

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模5人以上

11月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比 5.0%増加の 393,566円となった。

主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 0.1%減少、情報通信業 5.9%増加、卸売業、小売業 7.3%増加となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 2.4%増加の 359,380円となった。また、所定内給与は、同 2.4%増加の 333,271円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 0.1%増加、情報通信業 1.2%増加、卸売業、小売業 3.6%増加となった。

実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 2.0%増加となった。

(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

11月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比 4.7%増加の 431,942円となった。

主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 1.0%増加、情報通信業 5.9%増加、卸売業、小売業 7.4%増加となった。

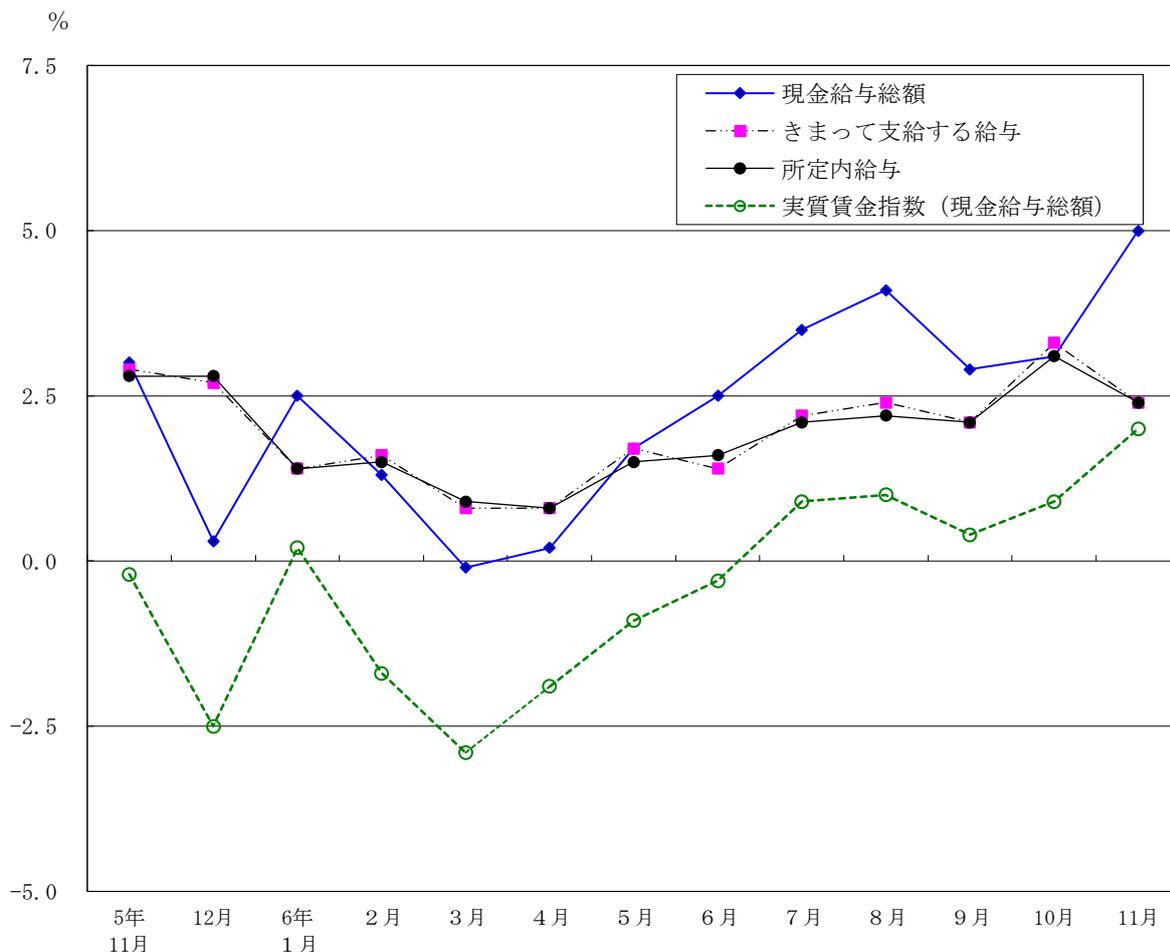
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 2.6%増加の 397,640円となった。また、所定内給与は、同 2.6%増加の 366,536円となった。

主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 2.1%増加、情報通信業 1.4%増加、卸売業、小売業 4.3%増加となった。

実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 1.7%増加となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) -調査産業計、5人以上- (参考)



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

令和6年11月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

規模	産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年 同月比		前年 同月比	所定内 与	前年 同月比	所定外 与		
5 人 以 上	調 査 産 業 計	393,566	5.0	359,380	2.4	333,271	2.4	26,109	34,186
	鉱業，採石業，砂利採取業	933,731	5.8	668,710	5.3	623,571	4.9	45,139	265,021
	建 設 業	545,317	17.8	454,474	1.4	421,127	1.9	33,347	90,843
	製 造 業	437,179	-0.1	400,161	0.1	374,069	0.2	26,092	37,018
	電気・ガス・熱供給・水道業	593,144	17.4	539,407	7.1	463,742	5.8	75,665	53,737
	情 報 通 信 業	498,417	5.9	446,458	1.2	407,433	1.9	39,025	51,959
	運 輸 業 ， 郵 便 業	442,764	4.9	417,147	6.2	364,303	6.5	52,844	25,617
	卸 売 業 ， 小 売 業	399,984	7.3	356,777	3.6	337,199	3.8	19,578	43,207
	金 融 業 ， 保 険 業	517,083	8.5	481,825	5.4	440,392	4.2	41,433	35,258
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	418,906	2.0	392,007	0.0	362,518	-0.4	29,489	26,899
	学術研究，専門・技術サービス業	500,888	8.3	471,362	5.7	441,678	5.7	29,684	29,526
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	182,982	4.4	176,233	4.7	165,146	3.9	11,087	6,749
	生活関連サービス業，娯楽業	279,563	0.6	270,602	0.0	255,300	-1.4	15,302	8,961
	教 育 ， 学 習 支 援 業	349,078	-12.2	294,762	-6.0	285,029	-5.9	9,733	54,316
	医 療 ， 福 祉	318,984	4.4	302,082	4.7	281,596	3.6	20,486	16,902
複 合 サ ー ビ ス 事 業	355,011	-9.3	352,527	-2.8	320,234	-4.0	32,293	2,484	
サービス業（他に分類されないもの）	317,901	4.4	299,630	1.5	275,904	1.6	23,726	18,271	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	431,942	4.7	397,640	2.6	366,536	2.6	31,104	34,302
	鉱業，採石業，砂利採取業	933,731	5.8	668,710	5.3	623,571	4.9	45,139	265,021
	建 設 業	585,386	18.4	486,291	2.1	446,713	2.4	39,578	99,095
	製 造 業	485,779	1.0	442,864	2.1	411,001	2.1	31,863	42,915
	電気・ガス・熱供給・水道業	539,302	5.0	537,957	5.1	460,042	4.5	77,915	1,345
	情 報 通 信 業	505,536	5.9	453,408	1.4	412,181	2.0	41,227	52,128
	運 輸 業 ， 郵 便 業	442,521	6.0	425,395	7.1	369,886	7.6	55,509	17,126
	卸 売 業 ， 小 売 業	454,375	7.4	412,237	4.3	387,750	4.7	24,487	42,138
	金 融 業 ， 保 険 業	520,516	5.0	497,321	4.8	452,931	3.8	44,390	23,195
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	437,855	-3.0	421,186	-2.5	387,239	-2.8	33,947	16,669
	学術研究，専門・技術サービス業	534,725	10.1	504,000	7.1	469,367	6.7	34,633	30,725
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	249,287	-4.6	241,721	-2.5	227,650	-2.8	14,071	7,566
	生活関連サービス業，娯楽業	311,974	1.3	303,435	1.5	282,578	-0.1	20,857	8,539
	教 育 ， 学 習 支 援 業	400,163	-11.7	332,571	-5.1	321,064	-4.9	11,507	67,592
	医 療 ， 福 祉	349,470	6.2	336,664	5.0	309,303	3.8	27,361	12,806
複 合 サ ー ビ ス 事 業	387,771	-8.1	387,203	2.6	340,896	0.9	46,307	568	
サービス業（他に分類されないもの）	315,756	3.5	298,723	0.4	275,142	0.5	23,581	17,033	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

11月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比0.4%増加の143.0時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.6%増加の131.0時間、所定外労働時間数は、同0.9%減少の12.0時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業11.4時間（前年同月比5.7%減少）、情報通信業17.0時間（同1.7%減少）、卸売業、小売業9.3時間（前年同月と同水準）となった。
 （図2-1、図2-2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

11月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比0.2%増加の149.1時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比0.4%増加の135.5時間、所定外労働時間数は、同2.1%減少の13.6時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業13.4時間（前年同月比0.7%減少）、情報通信業17.7時間（同2.3%減少）、卸売業、小売業10.9時間（同4.4%減少）となった。
 （表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計、5人以上—（参考）

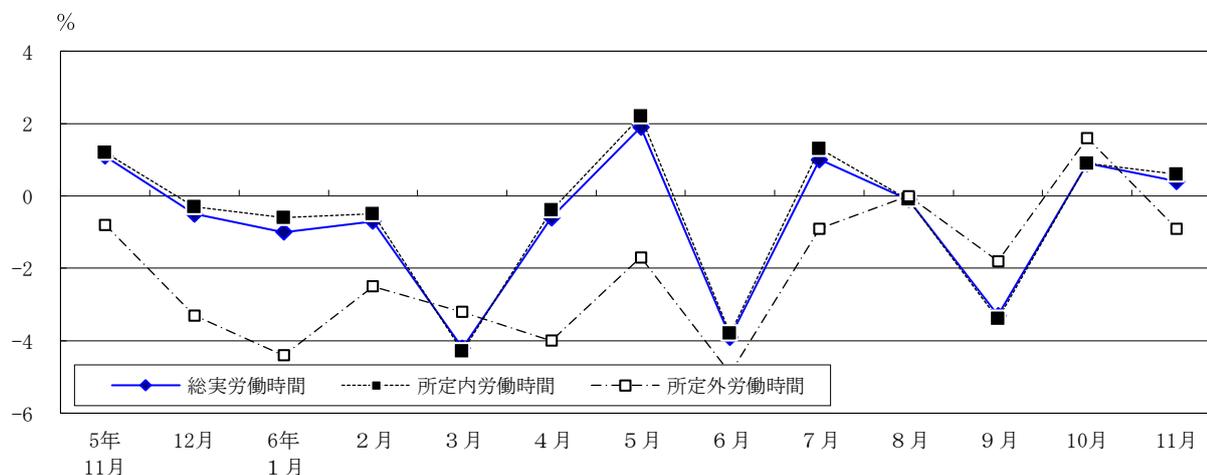
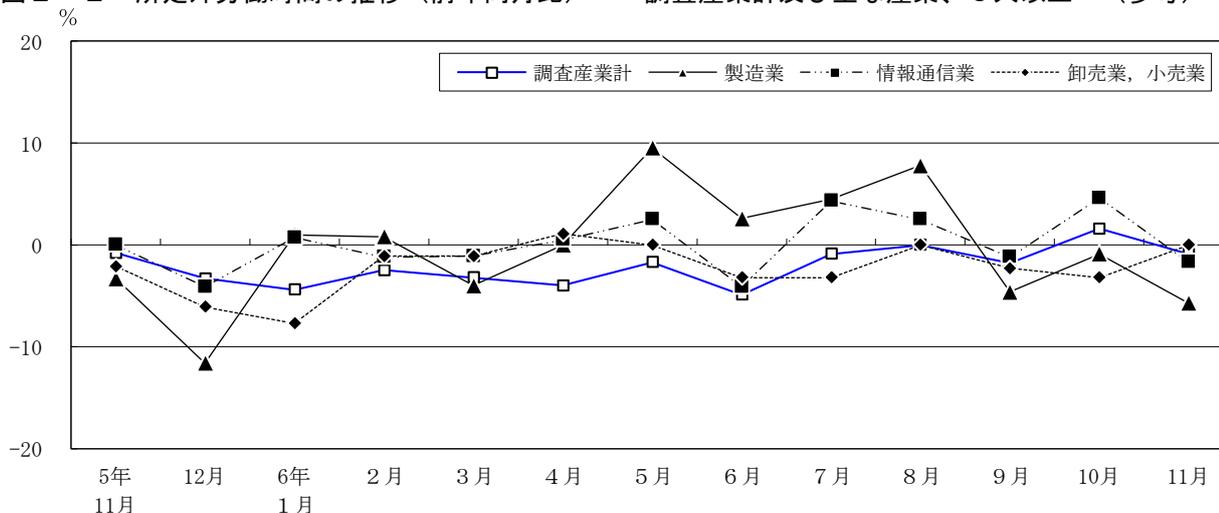


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。
 賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

令和6年11月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位： 日・時間・%)

規模	産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内		所 定 外		
				前 年 同 月 比	所 定 内 労 働 時 間 数	前 年 同 月 比	所 定 外 労 働 時 間 数	前 年 同 月 比
5 人 以 上	調 査 産 業 計	17.8	143.0	0.4	131.0	0.6	12.0	-0.9
	鉱業，採石業，砂利採取業	18.7	162.0	-0.7	137.8	-2.2	24.2	9.5
	建 設 業	20.0	167.1	-2.4	151.0	-1.2	16.1	-12.5
	製 造 業	19.6	159.8	0.6	148.4	1.0	11.4	-5.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	160.2	-0.2	141.5	-1.4	18.7	10.7
	情 報 通 信 業	19.2	163.7	1.2	146.7	1.5	17.0	-1.7
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.5	167.0	1.9	147.2	1.3	19.8	7.1
	卸 売 業 ， 小 売 業	18.0	142.5	0.9	133.2	0.9	9.3	0.0
	金 融 業 ， 保 険 業	18.5	153.6	5.6	135.5	4.6	18.1	13.8
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.1	155.0	0.9	141.5	0.6	13.5	4.7
	学術研究，専門・技術サービス業	18.9	159.3	-1.2	140.8	-2.1	18.5	6.3
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	13.4	95.4	3.1	89.1	3.1	6.3	3.3
	生活関連サービス業，娯楽業	16.4	129.5	0.2	121.0	-0.9	8.5	18.1
	教 育 ， 学 習 支 援 業	15.3	108.2	-6.9	101.8	-4.8	6.4	-31.2
医 療 ， 福 祉	16.7	126.8	2.4	120.1	2.1	6.7	8.1	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.0	145.4	-1.5	133.1	-2.4	12.3	8.9	
サービス業（他に分類されないもの）	18.1	143.7	-0.7	131.9	-0.1	11.8	-6.4	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	18.3	149.1	0.2	135.5	0.4	13.6	-2.1
	鉱業，採石業，砂利採取業	18.7	162.0	-0.7	137.8	-2.2	24.2	9.5
	建 設 業	19.7	168.0	-2.1	149.2	-1.2	18.8	-8.3
	製 造 業	19.6	163.5	1.0	150.1	1.2	13.4	-0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	160.3	0.0	141.0	-1.6	19.3	13.6
	情 報 通 信 業	19.2	164.2	1.2	146.5	1.6	17.7	-2.3
	運 輸 業 ， 郵 便 業	19.2	165.1	1.3	145.8	0.7	19.3	5.5
	卸 売 業 ， 小 売 業	18.6	150.4	1.6	139.5	2.1	10.9	-4.4
	金 融 業 ， 保 険 業	18.4	154.2	5.6	134.8	5.1	19.4	9.0
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.3	155.7	-0.3	141.5	0.1	14.2	-3.4
	学術研究，専門・技術サービス業	19.0	162.9	0.0	142.6	-1.3	20.3	10.9
	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.8	113.5	-0.7	105.5	-0.6	8.0	-3.6
	生活関連サービス業，娯楽業	16.5	130.5	1.9	120.1	0.8	10.4	15.5
	教 育 ， 学 習 支 援 業	15.8	114.1	-6.8	106.7	-4.4	7.4	-30.9
医 療 ， 福 祉	17.0	132.0	0.7	124.1	0.4	7.9	5.4	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.6	150.5	0.0	132.5	-1.9	18.0	16.9	
サービス業（他に分類されないもの）	18.0	142.3	-2.1	130.8	-1.4	11.5	-10.1	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

3 雇用

(1) 事業所規模 5人以上

11月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比1.2%増加の8,645千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業3.1%減少、情報通信業1.9%増加、卸売業、小売業1.3%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月と同水準の23.8%となった。
(図3-1、図3-2、表3)

(2) 事業所規模30人以上

11月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比1.2%増加の6,260千人となった。主な産業別に前年同月比をみると、製造業2.7%減少、情報通信業1.5%増加、卸売業、小売業0.9%増加となった。常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.2ポイント上昇し、17.5%となった。
(表3)

図3-1 常用労働者数の推移（前年同月比） —調査産業計及び主な産業、5人以上—（参考）
%

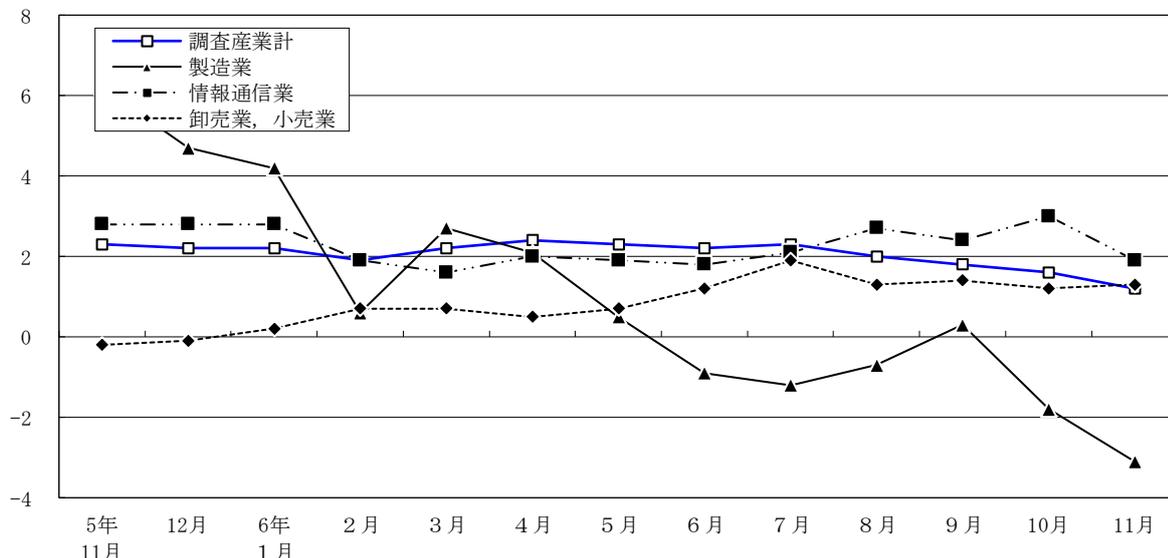
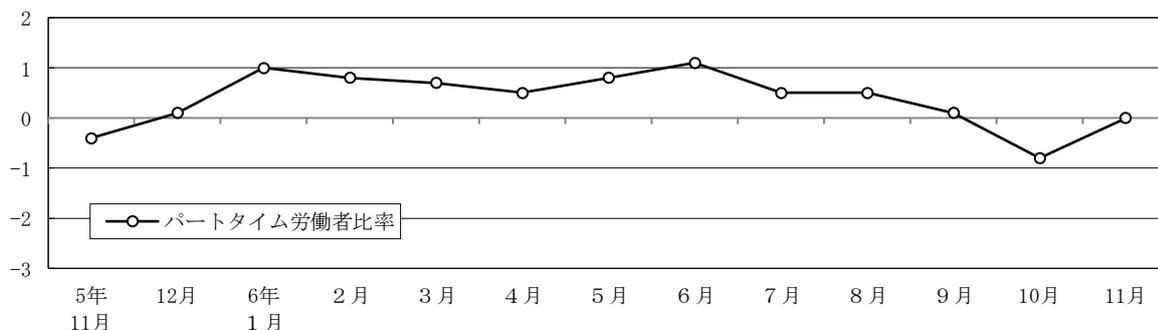


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） —調査産業計、5人以上—（参考）
ポイント



注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。

表3 常用労働者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

規模	産 業	常 用 労働者数		入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率	
			前年 同月比		前年 同月差		前年 同月差		前年 同月差
5 人 以 上	調 査 産 業 計	8,644,605	1.2	1.60	-0.26	1.58	0.04	23.8	0.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,228	0.7	2.05	-0.45	1.31	-0.25	-	-
	建 設 業	386,535	2.1	0.77	-0.21	1.35	0.51	3.2	-0.1
	製 造 業	437,549	-3.1	0.75	-0.04	0.84	0.18	11.4	3.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	38,989	-5.6	0.57	0.41	0.59	0.36	1.9	0.0
	情 報 通 信 業	1,051,052	1.9	1.00	-1.41	0.74	-0.15	3.9	-1.4
	運 輸 業 ， 郵 便 業	426,118	0.4	0.74	-0.53	1.18	-0.10	8.8	-2.5
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,673,982	1.3	1.60	0.19	1.33	0.14	25.9	0.0
	金 融 業 ， 保 険 業	390,663	-1.9	0.73	0.01	0.80	-0.28	6.4	-0.2
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	276,550	-0.4	0.96	-0.31	1.72	0.65	14.2	1.5
	学術研究，専門・技術サービス業	567,372	2.7	0.88	-0.53	1.01	-0.01	8.9	1.1
	宿泊業，飲食サービス業	696,081	4.4	3.99	-0.76	4.03	-0.50	69.6	-1.1
	生活関連サービス業，娯楽業	245,226	5.9	2.13	-1.30	1.87	-0.12	38.0	0.1
	教 育 ， 学 習 支 援 業	440,471	1.9	1.46	-0.40	1.36	-0.30	42.3	4.2
	医 療 ， 福 祉	892,584	1.2	1.83	0.39	1.45	0.27	34.6	-0.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	26,496	-0.8	0.34	0.13	1.16	0.75	20.3	2.0	
サービス業（他に分類されないもの）	1,093,709	0.5	2.30	0.29	2.43	0.36	26.7	-1.1	
30 人 以 上	調 査 産 業 計	6,259,781	1.2	1.40	-0.13	1.37	0.08	17.5	0.2
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,228	-0.2	2.05	-0.45	1.31	-0.25	-	-
	建 設 業	255,094	2.5	0.86	-0.08	0.97	0.12	2.0	0.4
	製 造 業	320,809	-2.7	0.84	0.24	0.80	0.17	7.0	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	34,140	-5.9	0.28	0.07	0.31	0.01	1.8	-0.2
	情 報 通 信 業	943,791	1.5	1.02	-1.46	0.77	-0.12	3.8	-1.4
	運 輸 業 ， 郵 便 業	356,082	0.4	0.85	-0.13	1.00	-0.08	8.2	-1.4
	卸 売 業 ， 小 売 業	1,076,103	0.9	1.21	0.25	1.17	0.08	16.8	-1.4
	金 融 業 ， 保 険 業	332,687	-0.9	0.65	0.02	0.70	-0.25	6.3	0.4
	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	206,911	1.7	1.08	-0.26	1.15	0.24	11.6	2.9
	学術研究，専門・技術サービス業	447,192	3.7	0.77	-0.57	1.03	-0.09	5.2	0.7
	宿泊業，飲食サービス業	270,217	4.3	3.83	-0.13	3.02	-0.63	52.9	0.7
	生活関連サービス業，娯楽業	140,310	5.9	1.37	-0.31	1.83	0.27	32.5	0.9
	教 育 ， 学 習 支 援 業	341,064	0.7	1.28	-0.65	1.48	0.27	37.2	3.9
	医 療 ， 福 祉	571,131	1.2	1.53	0.47	1.32	0.33	30.3	1.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16,109	-1.7	0.31	-0.03	0.43	-0.23	18.7	0.5	
サービス業（他に分類されないもの）	946,913	0.8	2.49	0.35	2.57	0.26	27.3	-0.1	

注：令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施しました。

賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率の令和6年（1月分確報以降）の前年同月比等については、令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した場合と一致しません。